



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 執行役員CFO補佐
 問合せ先責任者 (役職名) (兼) コーポレート第1部門副部門長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
 (兼) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	499,522	25.5	10,830	18.5	11,771	19.8	8,139	18.3	6,939	25.5	8,830	31.8
2022年3月期第2四半期	398,130	24.6	9,139	△10.1	9,822	△6.2	6,882	△5.5	5,527	△11.3	6,698	△11.3

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.47	—
2022年3月期第2四半期	48.96	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	430,638	175,560	149,119	34.6
2022年3月期	447,017	171,198	144,297	32.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	24.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	6.8	19,400	△7.3	20,800	△6.5	13,000	△1.5	115.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	116,881,106株	2022年3月期	116,881,106株
2023年3月期2Q	3,985,387株	2022年3月期	4,000,969株
2023年3月期2Q	112,884,531株	2022年3月期2Q	112,880,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残る中、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響による資源価格の高騰や円安の影響で国内における石油製品や電力などのエネルギー価格が高騰しており、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2021年4月に策定した以下の2ヵ年の中期経営計画『SHIFT!2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間：2ヵ年（2021年度～2022年度）

3. 基本方針：『“基盤” “環境・エネルギー” “人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

「人材」

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画（2022年度）

「2022年度 連結業績目標」

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：130億円
- ② ROE：9.0%以上

「経営指標」

- ① 実質営業キャッシュ・フロー（※1）：毎期300億円以上
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 新規投資額（2期累計）：600億円

（※1）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	398,130	499,522	101,392
営業活動に係る利益	9,139	10,830	1,691
当社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,939	1,412

売上収益は4,995億2千2百万円（前年同期比25.5%の増加）となりました。これは主に、原油価格上昇に伴う国内石油製品の販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は108億3千万円（前年同期比18.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は69億3千9百万円（前年同期比25.5%の増加）となりました。これは主に、電力・ユーティリティ事業が資源価格高騰により苦戦するも、産業ビジネス事業・カーライフ事業が収益を牽引したことによるものです。産業ビジネス事業では船舶燃料販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルト販売等の各事業、カーライフ事業ではCS（※2）小売事業が堅調に推移しました。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	34,686	39,900	5,214
営業活動に係る利益	386	493	107
当社株主に帰属する四半期純利益	556	779	223

〔LPガス事業〕新規顧客獲得活動や営業権買取活動の推進により、直売顧客軒数は約563千軒（前期末比約7千軒増加）となりました。LPガス販売数量は新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた業務用・オートガスにおいて回復傾向にあるものの、巣ごもり需要があった家庭用は行動制限緩和に伴い減少し、全体としては前年同期からわずかに下回りました。

〔家庭向け電力販売事業〕LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約119千軒（前期末比約1千軒増加）となりました。

〔産業ガス販売事業〕新型コロナウイルス感染症による時短営業の影響で飲食店向け需要が低調だった反動や、供給先工場の稼働率の回復、新たな納入先が増加した影響から販売数量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は399億円（前年同期比15.0%の増加）となりました。これは主に、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は4億9千3百万円（前年同期比27.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は7億7千9百万円（前年同期比40.1%の増加）となりました。これは主に、新規顧客獲得、在庫影響及び持分法適用会社の貢献等によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	245,757	268,150	22,393
営業活動に係る利益	3,179	4,381	1,202
当社株主に帰属する四半期純利益	1,571	2,358	787

〔CS事業〕CS数は前期末より6ヵ所減少し、1,630ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されており前年同期並みとなりました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、新型車の受注が好調であった一方で半導体不足による生産台数の減少により、販売台数は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は2,681億5千万円（前年同期比9.1%の増加）となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇によるものです。

営業活動に係る利益は43億8千1百万円（前年同期比37.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は23億5千8百万円（前年同期比50.1%の増加）となりました。これは主に、CS小売事業が堅調に推移したことと、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献したことによるものです。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	80,857	136,944	56,087
営業活動に係る利益	2,122	4,770	2,648
当社株主に帰属する四半期純利益	1,500	3,267	1,767

〔船舶燃料販売事業〕外航船向けの重油販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

〔法人向け自動車燃料給油カード事業〕新規顧客開拓を進めたことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

〔その他〕各種製品の需給環境に応じた適切な売価設定と、調達・在庫管理オペレーションの適正化を行うとともに、各事業において既存顧客との取引拡大を行うことで収益基盤を拡大しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,369億4千4百万円（前年同期比69.4%の増加）となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う各種石油製品販売単価の上昇及び販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は47億7千万円（前年同期比124.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は32億6千7百万円（前年同期比117.8%の増加）となりました。これは主に、船舶燃料販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルト販売等の各事業において堅調に推移したことと、市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	36,830	54,528	17,698
営業活動に係る利益	3,101	807	△2,294
当社株主に帰属する四半期純利益	1,738	323	△1,415

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量（※3）は個人向け・法人向けともに新規契約の獲得により前年同期を上回りました。一方、高圧の販売数量において採算販売を行ったことにより前年同期を下回った結果、販売数量全体では前年同期を下回りました。

〔熱供給事業（※4）〕 平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は545億2千8百万円（前年同期比48.1%の増加）となりました。これは主に、電力卸市場価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は8億7百万円（前年同期比74.0%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は3億2千3百万円（前年同期比81.4%の減少）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小したことによるものです。

（※3）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
資産合計	447,017	430,638	△16,379
負債合計	275,819	255,078	△20,741
資本合計	171,198	175,560	4,362

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して163億7千9百万円減少し、4,306億3千8百万円となりました。これは主に、季節要因による販売数量の減少により営業債権が141億3千4百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して207億4千1百万円減少し、2,550億7千8百万円となりました。これは主に、季節要因による仕入数量の減少により営業債務が133億6千6百万円減少したことと、社債及び借入金（短期）が32億4千1百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による69億3千9百万円増加及び配当金支払いによる44億8千5百万円減少等により前連結会計年度末と比較して43億6千2百万円増加の1,755億6千万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から得られたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大・新たな事業領域への展開、並びに環境関連事業への投資を積極的に推進してまいります。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.01倍となっております。

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	18,113	11,852	△6,261
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,641	△5,507	△2,866
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(15,472)	(6,345)	(△9,127)
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,506	△14,813	△5,307
現金及び現金同等物の増減 額	5,966	△8,468	△14,434
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	△4	35	39
現金及び現金同等物の四半 期末残高	40,803	29,712	△11,091

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して84億3千3百万円減少の297億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2021年度第2四半期 連結累計期間	2022年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	18,113	11,852	△6,261
運転資金等の増減	△136	△7,046	△6,910
実質営業キャッシュ・ フロー(※5)	18,249	18,898	649

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他一純額）を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は118億5千2百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益117億7千1百万円、減価償却費及び償却費111億6千万円、運転資金等の増減による支出70億4千6百万円、法人所得税の支払額35億6千9百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比62億6千1百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で6億4千9百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

中期経営計画『SHIFT!2022』の2ヵ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・強化に300億円、再生可能エネルギー関連や環境対応ビジネス関連、海外事業等の成長投資に300億円、合計600億円の投資を計画しております。

投資活動に使用した資金は55億7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出64億7百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比28億6千6百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(※6)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は148億1千3百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済額149億3千6百万円、リース負債の返済による支出57億7千8百万円、短期借入金の調達による収入103億3千6百万円、当社株主への配当金の支払額28億2千5百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比53億7百万円減少しております。

(※6) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,145	29,712
営業債権	118,911	104,777
その他の短期金融資産	14,957	16,439
棚卸資産	22,161	27,628
未収法人所得税	118	148
前渡金	150	321
その他の流動資産	2,704	2,934
流動資産合計	197,146	181,959
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,042	30,689
その他の投資	3,396	3,273
投資以外の長期金融資産	13,883	10,882
有形固定資産	160,492	160,483
投資不動産	12,979	12,670
のれん	521	521
無形資産	19,232	19,212
繰延税金資産	8,412	8,003
その他の非流動資産	2,914	2,946
非流動資産合計	249,871	248,679
資産合計	447,017	430,638

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	23,091	19,850
営業債務	120,227	106,861
リース負債	9,468	9,918
その他の短期金融負債	7,527	4,043
未払法人所得税	3,054	2,821
前受金	10,780	11,834
その他の流動負債	11,190	10,074
流動負債合計	185,337	165,401
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	9,838	8,945
リース負債	48,160	48,018
その他の長期金融負債	14,691	14,859
退職給付に係る負債	10,480	10,593
繰延税金負債	1,038	1,009
引当金	6,006	6,014
その他の非流動負債	269	239
非流動負債合計	90,482	89,677
負債合計	275,819	255,078
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,990	18,989
利益剰余金	107,617	111,736
その他の資本の構成要素	△315	370
自己株式	△1,871	△1,854
株主資本合計	144,297	149,119
非支配持分	26,901	26,441
資本合計	171,198	175,560
負債及び資本合計	447,017	430,638

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	398,130	499,522
売上原価	△356,470	△455,538
売上総利益	41,660	43,984
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△32,842	△33,312
固定資産に係る損益	△99	△145
その他の損益	420	303
その他の収益及び費用合計	△32,521	△33,154
営業活動に係る利益	9,139	10,830
金融収益及び金融費用		
受取利息	16	17
受取配当金	86	49
支払利息	△465	△409
その他の金融損益	△3	15
金融収益及び金融費用合計	△366	△328
持分法による投資損益	1,049	1,269
税引前四半期利益	9,822	11,771
法人所得税費用	△2,940	△3,632
四半期純利益	6,882	8,139
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,939
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,355	1,200
計	6,882	8,139

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	45	△17
持分法適用会社におけるその他の包括利益	38	△42
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	28
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△278	722
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△184	691
四半期包括利益	6,698	8,830
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,343	7,630
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,355	1,200
計	6,698	8,830

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	48.96	61.47
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399
四半期純利益			5,527			5,527	1,355	6,882
その他の包括利益				△184		△184	△0	△184
四半期包括利益			5,527	△184		5,343	1,355	6,698
所有者との取引額								
配当金			△3,164			△3,164	△646	△3,810
子会社持分の追加取得及び売却による増減		△23				△23		△23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			39	△39		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2021年9月30日残高	19,878	18,951	102,231	△799	△1,871	138,390	25,875	164,265

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198
四半期純利益			6,939			6,939	1,200	8,139
その他の包括利益				691		691	0	691
四半期包括利益			6,939	691		7,630	1,200	8,830
所有者との取引額								
配当金			△2,825			△2,825	△1,660	△4,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6	△6		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△1			17	16		16
2022年9月30日残高	19,878	18,989	111,736	370	△1,854	149,119	26,441	175,560

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,822	11,771
減価償却費及び償却費	10,102	11,160
固定資産に係る損益	99	145
金融収益及び金融費用	366	328
持分法による投資損益	△1,049	△1,269
営業債権の増減	11,615	14,134
棚卸資産の増減	120	△5,467
営業債務の増減	△10,987	△13,366
その他－純額	△884	△2,347
配当金の受取額	656	644
利息の受取額	16	17
利息の支払額	△455	△447
法人所得税の支払額	△4,363	△3,569
法人所得税の還付額	3,055	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,113	11,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△266	△1,394
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	1,649	441
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	825	—
貸付による支出	△255	△430
貸付金の回収による収入	313	406
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△5,114	△6,407
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	456	104
無形資産の取得による支出	△1,009	△930
無形資産の売却による収入	17	2
その他－純額	743	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△5,507

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	50	50
社債及び借入金の返済額	△517	△14,936
リース負債の返済による支出	△5,591	△5,778
短期借入金の増減－純額	362	10,336
当社株主への配当金の支払額	△3,164	△2,825
非支配持分への配当金の支払額	△646	△1,660
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,506	△14,813
現金及び現金同等物の増減額	5,966	△8,468
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	38,145
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,803	29,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	34,686	245,757	80,857	36,830	398,130	—	398,130
セグメント間収益	33	3,065	3,835	1,644	8,577	△8,577	—
売上収益合計	34,719	248,822	84,692	38,474	406,707	△8,577	398,130
売上総利益	9,610	22,556	4,074	5,420	41,660	—	41,660
営業活動に係る利益	386	3,179	2,122	3,101	8,788	351	9,139
税引前四半期利益	1,059	3,011	2,158	3,321	9,549	273	9,822
当社株主に帰属する 四半期純利益	556	1,571	1,500	1,738	5,365	162	5,527
その他の項目							
資産合計	67,103	150,873	50,796	84,778	353,550	37,619	391,169

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額162百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額37,619百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	39,900	268,150	136,944	54,528	499,522	—	499,522
セグメント間収益	39	3,840	5,700	1,390	10,969	△10,969	—
売上収益合計	39,939	271,990	142,644	55,918	510,491	△10,969	499,522
売上総利益	9,474	23,818	7,207	3,485	43,984	—	43,984
営業活動に係る利益	493	4,381	4,770	807	10,451	379	10,830
税引前四半期利益	1,331	4,253	4,714	1,110	11,408	363	11,771
当社株主に帰属する 四半期純利益	779	2,358	3,267	323	6,727	212	6,939
その他の項目							
資産合計	71,111	154,587	62,934	118,329	406,961	23,677	430,638

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額212百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額23,677百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	77,719	158,145	62,239	117,272	415,375	31,642	447,017

(注) 資産合計の調整額31,642百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であった小倉興産エネルギー株式会社とエネクス石油販売西日本株式会社を、同子会社であるエネクスフリース株式会社吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「産業ビジネス事業部門」に含まれていた小倉興産エネルギー株式会社の事業を、「カーライフ事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。